

第2次熊本市生涯学習推進計画
評価シート
(令和7年度実績)

第2次熊本市生涯学習推進計画 評価シート

基本理念 「学びと活動の循環」による、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることのできる社会の実現

基本施策1 市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供

①	生涯学習関係機関などとの連携
②	生涯学習推進に関する情報の収集と提供
③	デジタル化の推進
④	ライフステージに応じた学習内容の充実
⑤	現代的・社会的な課題や市民ニーズに対応する学習内容の充実
⑥	多様性に関する生涯学習の推進
⑦	文化芸術に関する取組の推進
⑧	スポーツ活動に関する取組の推進
⑨	身近な社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)の学習内容の充実

基本施策2 生涯学習とつながる社会参加の機会の充実

①	人材やボランティアの養成・活用
②	学習成果を生かす取組の推進
③	家庭、地域、学校との連携・協働の推進
④	災害に強い地域コミュニティづくりの推進

達成状況の判定について(R9目標と比較)

- A: 目標達成
- B: 目標の61～99.999…%達成
- C: 目標の0～60.999…%達成
- D: 開始前(開始時期が決定しているもの)
- E: 未着手

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供								
取組項目		①	生涯学習関係機関などとの連携								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
1	拡充	【重点】 民間事業者との連絡 会議による協力体制の 構築	民間教育事業者との連携した連絡会議を開催し、学習機会を充実するための取組内容を共有し、お互いの講座内容の充実を目指す。	連絡会議開催数	0回	1回	R7年度は民間事業者を含む、様々なバックグラウンドを持つ方々とのトークイベントを行った。R8年度は、生涯学習や公民館講座のあり方などのテーマを設定し、今後の施策に活かしていく。	C	1回	2回	生涯学習課 (民間事業者)
				0回							
2	継続	熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議の開催	庁内関係課との連絡会議を開催し、意見を聴取、コンセンサスを形成することで、生涯学習の効果的な推進を図る。	関係課への情報発信回数	1回	1回	熊本市生涯学習推進計画の総括や第2次熊本市生涯学習推進計画の進行管理について共有し、各課から今後の取組等の意見聴取を行った。今後は、会議以外の手段でも情報共有を図っていく。	C	2回	2回	生涯学習課
				1回							
3	拡充	民間事業者や大学などの講座情報の収集	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ搭載し、広く情報を発信する。	システムへの講座登録件数	1,706件	2,054件	R6年度から講座登録数を大きく増やしR13目標値を上回った。今後も新たな講座や講師登録を呼びかける広報を行い、内容の充実を図っていく。	A	1,830件	2,030件	生涯学習課 (民間事業者、大学)
				1,632件							
4	拡充	【重点】 公民館講座生と地域団体をつなぐ取組の推進	公民館での学習成果を地域活動に生かせるように、人と人、グループと団体をつなぐ機会や場を提供できるように取り組む。	公民館の「学びを生かす」人数	91人	307人	R6年度に比べ学習成果を地域活動に生かす人数が3倍以上増え、目標値を大きく上回った。今後も、講座の見直しを含め人と人を繋ぐ機会の創出に努めていく。	A	130人	160人	生涯学習課 (町内自治会等)
				106人							

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		②	生涯学習推進に関する情報の収集と提供									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課	
1	継続	生涯学習出前講座一覧の整備	市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う出前講座を総合的に管理し、広報を行う。	出前講座掲載数 215講座	205講座	204講座	新規登録講座数より廃止講座数の方が1件だけ多かったため、講座掲載数が減少している。R8年度は、新規登録講座数が廃止講座数を上回る状態を目指す。	B	220講座	230講座	生涯学習課	
2	拡充	【重点】 生涯学習情報システムの掲載内容の拡充	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ掲載し、広く情報を発信する。	システムへの講座登録件数 1,632件	1,706件	2,054件	民間事業者や大学などの講座情報の登録を生涯学習情報システムへ随時記載を行った。今後も情報の最新化に励むとともに登録数の増加を目指す。	A	1,830件	2,030件	生涯学習課	
3	継続	各生涯学習施設における学習ニーズ把握などのためのアンケート実施	各施設において利用者に対するアンケート調査を必要に応じて実施し、施設運営や学習ニーズ等の把握に努める。	利用者アンケート調査を実施した公民館数 19館	19館	19館	講座の終了時にアンケートを行い、受講者の意見や感想を集めた。今後も各館でアンケートを行い、ニーズの把握や講座内容の見直しに努めたい。	A	19館	19館	生涯学習課	

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		③	デジタル化の推進									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課	
1	継続	【重点】 公民館などでのタブレット端末やスマートフォンに関する講座の実施	公民館主催講座として、初心者向けの、タブレットやスマートフォンに関する入門講座を実施する。	ICT講座在籍者数 1,241人	937人	1,060人	基準値と比較すると減少しているもののR6年度に比べ実績値は増加している。スマートフォンなどの操作教室の需要は高いため、今後も継続して講座開催を行う。	B	1,490人	1,790人	生涯学習課	
2	拡充	【重点】 健康ポイント事業の実施	スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	利用者数 76,346人	98,743人	114,826人	R7年度は健康ポイント事業に3町村が新規参加、計23市町村での実施であった。R8年度も引き続き、新たな参加自治体の拡充を図るとともに、参加市町村と密に連携しながら、都市圏を中心に健康行動の習慣化の促進及び健康意識の醸成を図り、健康なまちづくりの推進を目指す。	B	129,400人	181,300人	健康づくり推進課	
3	継続	電子書籍貸出サービスの充実	電子書籍は今後も高いニーズが予想されることから、ニーズに対応したコンテンツの充実を図る。	電子書籍貸出数 247,210点	295,307点	212,878点	電子書籍の貸出数は、学校でのタブレット導入後、R3年度から増加傾向にあったが、R7年度は減少に転じた。限られた予算の中でコンテンツ数の維持が困難であることから、読み放題の数を増やすことにより利用促進を図る。	B	300,000点	300,000点	熊本市立図書館	
4	継続	学校における電子図書館の利活用促進	小中学生向け読み放題コンテンツを充実させ、授業や一斉読書等での利用を促進するため、読書推進ホームページ等でコンテンツや実践例を紹介し、学校との情報共有を行う。	熊本市電子図書館の年齢別利用状況、7～15歳の1か月平均貸出数 18,000点	22,489点	16,485点	R7年度はタブレット端末の入れ替えや学校図書館管理システムの更新により、電子図書館の利用期間が短くなったため、貸出数が減少した。R8年度は、小中学生のニーズを把握しコンテンツの充実にも努めるとともに、読書活動推進ホームページの活用により利用促進を図る。	B	20,000点	20,000点	熊本市立図書館	
5	継続	小中学校における学習者用端末の活用	2021年2月より一人一台タブレット端末の活用がスタートし3年が過ぎた。学校訪問や教職員への研修を充実させることで、授業改善を推進し、児童生徒が学ぶ楽しさを実感できる機会を提供する。	授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用したか(全学調)週3回以上／授業でICT機器を効果的に使用したか 89.9％／－	98.5％／77.5％	—／90.4％	R7年度に新端末が導入され、活用率は高い水準を維持し、良好な状況にある。今後は児童生徒の資質能力育成のため、どのように活用するかに焦点を当て、さらなる授業改善を推進していく。	B	100％	100％	教育センター	

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		④	ライフステージに応じた学習内容の充実									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値 (R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課	
1	継続	子育てに関する学習機会「乳幼児ママ・パパ教室」の実施	就学前の子どもを持つ保護者のサークル等へ講師の派遣を行い、家庭教育や子育てに関する講話などの学習機会を提供することにより、子ども及び親の心身の成長を図る。	実施件数 158件	182件	187件	R7年度は、申込191件、実施1877件。校区サークル・子育てサークルの回数がR6年度から5件増えた。また、主催者から講座時間を1時間から開催できないかとのご意見をうけ、検討し、要綱改正をおこなった。 R8年度の方向性としては、開催時間を選ぶことを周知し、実績を目標値に近づけていきたい。	B	200件	250件	こども支援課	
2	継続	子育て支援ネットワークや地域の子育てサークル・子育て支援団体の活動支援・育成	子育て支援ネットワークでは、校区・区・市連絡会のそれぞれにおいて、子育て世代の状況やニーズ把握を行いながら、地域の実情に応じて地域活動を推進する。子育て支援に関する関係機関についても適時、情報共有や情報提供を行ない、活動を支援する。	①各校区子育て支援ネットワーク活動実施率 ②子育てサークル等活動支援回数 ①61.2% ②410回	①72.8% ②458回	①81.5% ②443回	各校区での子育て支援ネットワーク活動が活性化するように、各区や市全体で連絡会や研修会を行い、R7年度は、前年度より活動実施率や支援回数が増加。地域で実施される子育てサークル等への活動支援は、引き続き保健こども課の専門職が実施する。	B	①100% ②184回以上	①100% ②184回以上	こども支援課	
3	継続	児童の学習機会「児童クラブ」の実施	主に小学生を対象とし、専門講師の指導により創作や運動などを行う。	利用者数 2,136人	2,272人	3,130人	R7実績値は前年度より利用者数が増加し、目標値を上回る結果となった。児童が多様に学べる機会を提供できるよう、今後も児童のニーズに沿った児童クラブを新たに取り入れ、さらなる利用者数の増加を目指す。	A	2,500人	3,000人	こども支援課	
4	継続	こどもチャレンジ公民館講座などの実施	各公設公民館にてこども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番でこどもチャレンジ公民館を開講し、こども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	こどもチャレンジ公民館在籍者数 513人	882人	465人	西部公民館において、大規模改修工事による閉館期間が発生したため実績値がR6年度よりも減少したものの、各区の特色やこどもたちの興味関心を活かしたイベントを企画・実施することができた。今後もこどもたちの自由な発想を反映したイベントを行いたい。	B	620人	740人	生涯学習課	
5	継続	子育てに関する学習機会の実施(家庭教育学級)	こどもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭の在り方、こどもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	家庭教育学級在籍者数 908人	951人	1,061人	引き続き在籍者数は増加傾向にある。今後も、教育広報誌を通じて啓発活動や説明会での参加促進を行い、参加者増につなげていく。	B	1,090人	1,310人	生涯学習課	
6	継続	こどもの食育推進ネットワークにおける食育活動の推進	乳幼児への食育推進のために登録団体が連携をとり、地域における食育活動の展開や研修会を通じた情報共有を行う。	熊本市こどもの食育推進ネットワークにおける連携活動した団体等の割合 26.20%	19.10%	30.10%	R7年度実績：加入団体数425団体、全体研修会2回245施設278人参加、地域研修会(区毎に開催)8回349人参加 食育に携わる団体にネットワークへの加入を促進し、地域研修会を通してネットワークの充実を図る。	B	38.50%	54.30%	健康づくり推進課	
7	継続	家庭教育セミナーの実施	保護者に対し、家庭及び親の在り方、子どもの心身の成長、しつけ等家庭教育についての学習機会を提供し、家庭教育力の向上を図るため家庭教育セミナーを実施する	家庭教育セミナーの開催数 15回	26回	14回	R7年度は、幼・保育園が3回、小学校が11回実施した。主に講演会形式で、食育や子育てに関する内容だった。R8年度は、中学校での実施や講座形態の多様化、実施内容の幅を広げる工夫等を行い、魅力ある講座づくりに取り組むことで、実施回数を増やしたい。	C	43回	70回	地域教育推進課	
8	継続	子ども地域教育フォーラムの実施	多様な教育の担い手が一堂に会し、地域教育力向上に向けた連携・協力のきっかけを作るとともに、学校外の教育を求める子ども・保護者と、多様な教育の担い手が繋がることにより、子どもの多様な学びを支援する。	プログラム数 13件	15件	16件	「デモボリー体験会」を参議院議員選挙前に開催し、親子で民主主義について考える機会を提供した。また、Kumamoto幸福論では、子どもたちが校区について考え、まちづくりセンターなどと連携して実践した。	B	17件	21件	地域教育推進課	
9	継続	青少年センター職員などによる非行・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」のテーマについて健全育成懇談会をとおして講師を派遣する。	健全育成懇談会の開催数 0回	0回	1回	地域の社会福祉協議会のからの要望で、地域の民生委員や社協役員に対して講話を行った。今後も広報活動を行い学習機会の提供を行う。	C	5回	10回	地域教育推進課	
10	継続	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどを行う中学生ボランティア(ジュニアヘルパー)の養成および活動支援を行う。コロナ禍においては絵手紙作成やオンラインでの交流を行った。	参加校数 10校	16校	15校	好評であった絵手紙作成、その絵柄を使ったノベルティの高齢者への配布及び地域行事等での直接の交流を行った。R8年度は本来の取組である高齢者宅への訪問を再開する予定。	A	12校	15校	高齢福祉課	

11	継続	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	大学との連絡会議を開催し、学習内容の開発や情報発信等を行い、リカレント教育の推進に取り組む。	大学と連携した講座の開催数 0回	0回	1回	R7年度から大学公開講座と連携してスタンブラリーイベントを開始した。R8年度中に開催される講座について積極的な参加を促すための広報を行う。	A	1回	2回	生涯学習課
12	新規	【重点】放送大学と連携したリカレント教育情報の発信	放送大学と情報共有する体制を作り、リカレント教育の情報発信等を行う。	放送大学と連携した情報発信回数 2回	3回	6回	R7年度からの実績を伸ばし、R13目標値を上回った。今後も積極的な情報発信を行い、リカレント教育の周知を図っていく。	A	4回	4回	生涯学習課（放送大学）
13	継続	【重点】まちづくりセンターで把握した地域課題を解決するための人材育成講座の開催	地域担当職員と公民館社会教育主事が連携することを基本として、地域課題を解決することにつながる講座を実施する。	地域課題解決に関連する講座の開催数 2回	4回	11回	実績は増加している。今後は指標に留意しつつ、数値のみにとらわれない成果にも目を向け、地域課題の解決につながる講座の展開を図る。	C	19回	38回	生涯学習課（まちづくりセンター）
14	継続	「こども・子育て応援サイト※」での情報提供 ※R7年12月サイトをリニューアルに伴い名称変更。 旧サイト名:こども結婚・子育て応援サイト	平成28年3月から運用を開始した「こども・子育て応援サイト」では、妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を一元化し、必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができる仕組みづくりを行う。	子育て応援団体登録数 100件	124件	139件	R7年12月にサイトをリニューアルしたことで、子育てに関する情報やイベント情報をより分かりやすく掲載することができた。併せて、市公式LINEによるプッシュ型広報を活用し、複数の情報をまとめて配信することで、分かりやすく効果的な情報発信を行うことができた。R8年度においても、引き続き積極的な情報提供に取り組んでいく。	B	150件	200件	こども政策課
15	継続	認知症に対する正しい知識を啓発する認知症サポーター養成講座の開催	様々な関係機関と連携し、認知症サポーター養成講座を開催する。	認知症サポーター数 114,000人	120,940人	129,681人	小中高校生や地域住民、企業など幅広い年代、業種に向けて実施。特に小中学生向けのマスコット配布事業を開始し、養成数増加につながった。R8年度も、幅広い世代での実施を予定。特に企業への働きかけを行い、働く世代に向けて認知症の正しい理解を増進したい。	B	146,000人	178,000人	高齢福祉課
16	継続	健康づくりや介護予防などに関する学習機会の充実	介護予防支援事業のための施設を3施設を運営し、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進等を支援する。	施設利用者数 38,850人	39,886人	42,045人	介護予防支援事業のための3施設の主催事業として、健康増進や生きがいづくりの活動支援に関する教室、介護知識の普及や実習に関する講座を実施した。引き続き、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進等を支援する。	B	42,450人	46,050人	高齢福祉課
17	継続	老人クラブなどへの活動支援	地域において高齢者の奉仕活動や文化スポーツ等を行う単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に助成等を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	本市に活動助成申請を行う単位老人クラブ数 454団体	440団体	427団体	単位老人クラブ活動に対して助成を行うとともに、市老人クラブ連合会については、意見交換会や、市と共催での事業を実施した。引き続き、さらなる活性化に向け、支援を行う。	B	470団体	490団体	高齢福祉課
18	継続	介護予防サポーターの養成及びフォローアップ	高齢者自らの積極的な健康づくりや介護予防への取組を推進するため、地域ニーズに応じた活動の担い手となる「介護予防サポーター」を育成するとともに、介護予防サポーターが地域において自主的に活動できるよう、継続的な支援、活動体制の整備を行う。	介護予防サポーター数 340人	415人	519人	新規の介護予防サポーター養成者は約100名にのぼり、若年層の希望者が増加した。地域における活動の支援や体制整備が課題であり、R8年度は新規養成者は行わず、既存サポーターの活動支援強化を図り、あり方検討を実施する。	A	500人	660人	高齢福祉課
19	継続	高齢者へのリスキリングの機会や内容の充実	高齢者が技能習得を行うことができる機会と場を設けるため、高齢者技能習得センターを設置し、各種講座を開催することで、高齢者の積極的な社会参加を促進する。	センター利用者数 1,200人	1,560人	2,233人	市政だよりに募集案内を掲載したことにより、大幅な利用者増につなげることができた。引き続き、広報強化を図るとともに、多くの利用者を受け入れられる体制づくりに努める。	A	1,600人	2,000人	高齢福祉課
20	継続	【重点】地域の通いの場に対する立ち上げ及び継続支援	住民主体で介護予防活動に取り組む「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	住民主体の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数 795力所	841力所	776力所	住民主体の通いの場において、代表者等の高齢化が課題となっており、実施回数の減少（月1回未満）や中止する団体数の増加により、減少傾向となった。一方で、新規立ち上げの団体や活動助成該当する団体数は若干増加しており、引き続き活動支援を実施する。	B	903力所	1,011力所	高齢福祉課

基本施策		1 市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		⑤ 現代的・社会的な課題や市民ニーズに対応する学習内容の充実									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	SDGsの普及啓発を進めるための出前講座やセミナーなどの実施	地域課題の解決に向けた具体的な行動を促すために、ワークショップ・研修会・出前講座など通じて、市民・企業等へのSDGsの普及啓発に取り組めます。	「SDGs」を知っている市民の割合 69.10%	68.20%	74.60%	R5、R6実績の伸びが停滞していたが、R7には大きな伸びが見られた。引き続き、実践型のSDGsワークショップの開催等に積極的に取り組むことで、さらなるSDGsの普及を図っていく。	B	75%	80%	政策企画課
2	継続	フェアトレードに関する広報や啓発の実施	市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェ等を開催する。	啓発活動実績数 26回	14回	19回	R7年度はフェアトレード先進地である熊本市の取組を視察するため、大学調査団や市民団体が来訪され、本市の取組について講話を行った。 R8年度はフェアトレードシティ認定から15周年記念を迎えるため、記念シンポジウムを開催するなど、引き続き、フェアトレードの広報・啓発を行い、フェアトレードシティまもとの更なる認知度向上を図る。	B	30回	35回	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
3	拡充	生物多様性に関する広報や啓発の実施	「熊本市生物多様性戦略」に基づき、市民や事業者、活動団体などと連携し、生物多様性の保全の情報発信や普及啓発に取り組む。	水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものと知っている人の割合 16%	56.70%	54%	イベントや出前講座等を活用した本市の情報発信や普及啓発に加え、教育や社会において生物多様性が取り上げられる機会が増えたことにより、生物多様性の認知度が半数を超える結果となった。生物多様性の保全には市民や事業者等の行動変容が不可欠であることから、R8年度も更なる学習機会の提供に努める。	A	25%	34%	環境政策課
4	継続	地球温暖化の防止に関する広報や啓発の実施	出前講座の実施を広く周知・発信し、市民利用の機会を増やす。	出前講座の申込件数 4件	3件	5件	R7年度は、学校への積極的な周知により、前年度を上回る実施件数となった。令和8年度は、引き続き広報・啓発活動の充実に努め、地球温暖化防止に関する意識の普及・定着を図る。	B	7件	9件	脱炭素戦略課
5	継続	節水市民運動の推進	様々な媒体を活用した広報活動や啓発イベント等を通して広く節水を呼び掛けることで、市民の生活基盤である地下水の保全に取り組む。	市民1人1日当たりの生活用水使用量 222ℓ ※R4実績	220ℓ	226ℓ (速報値)	目標である210ℓは達成できない見込みとなった。引き続き様々な広報活動やイベント等を通し市民に広く節水を呼び掛けるほか、節水の推進に努める。	B	210ℓ	210ℓ	水保全課
6	継続	食品ロス削減の啓発	フードドライブの実施、啓発イベントの実施、食品ロス削減ハンドブック等による周知啓発を行う。	フードドライブや啓発イベントの実施回数 2回	3回	3回	R7年度は、市が主催するイベントにおいて市民向けの食品ロス削減イベント、熊本連携中核都市圏24市町村の連携によるフードドライブ、環境学習を実施した小学4年生向けの啓発ポスター募集事業を実施した。R8年度は、上記事業を継続するとともに、出前講座の一環としてフードバンク熊本の講師派遣を検討する。	A	3回	3回	廃棄物計画課 (熊本連携中核都市圏市町村、フードバンク活動団体、民間企業)
7	継続	いきもの学習センターにおける環境学習の実施	動植物園学習プログラム集等に基づく自然環境学習の実施	自然環境学習の実施数 152回	165回	135回	R7年度はいきもの学習センターの休館や、サバンナエリア整備のため観覧エリアが制限されたことから実施回数が少なかった。R8年度は、7月にいきもの学習センターがリニューアルオープン予定であり環境学習を積極的に実施していきたい。	B	180回	180回	動植物園
8	継続	災害訓練における広域的な避難体制の構築	熊本県・関係市町村と連携し、大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。	広域的な避難体制の構築 一部実施	一部実施	実施	全市域を対象にした震災対処訓練等を通して、災害発生時における避難開設から運営に至るまでの体制構築に努めた。引き続き、各種訓練を通じて地域防災力の向上に努める。	A	実施	実施	危機管理課
9	継続	地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施	地域版ハザードマップを活用した避難訓練等の実施	広域的な避難体制の構築 達成	実施	達成	各地域で地域版ハザードマップを活用した避難訓練等が実施された。R8年度も引き続き訓練等の実施を呼びかけていく。	A	達成	達成	危機管理課 防災対策課
10	継続	【重点】 「校区防災連絡会」「避難所運営委員会」による、地域での防災訓練の実施	校区防災連絡会等と連携し、熊本市震災対処訓練を実施する。	訓練実施 実施	2回	2回	校区防災連絡会等と連携し、震災対処訓練を実施した。R8年度も引き続き実施する。	A	実施	実施	防災対策課 危機管理課
11	継続	インターネットラジオを活用した災害情報の発信	災害が発生又は発生が予想される場合に、災害の規模、被害の状況、ライフラインに関する情報等をインターネットラジオを通じて発信する。	体制整備 達成	実施	達成	関係機関と連携し、インターネットラジオ放送を通じた災害情報を発信した。R8年度も引き続き実施する。	A	達成	達成	防災対策課

12	継続	【重点】 交通安全教室の開催	幼児から高齢者まで各年代に応じた交通安全教育を実施し、交通安全思想の普及高揚及び交通安全活動を推進する。	交通安全教育の実施回数 255件	281件	274件	交通安全教室の受付をLOGOフォームを活用した予約システムに変更し、予約状況を効率的に管理できるようになった。今後は、他に交通安全教室を実施している県警などと情報を共有しながら、さらなる効率化を図る。	B	300件	300件	生活安全課
13	継続	消費者セミナーや消費生活に関する出前講座などの開催	消費生活に関する出前講座への講師派遣、消費者セミナーや見守りサポーター養成講座などを実施	出前講座講師派遣件数 110件	137件	139件	出前講座等を実施することで、消費者トラブルの未然防止や地域の見守り力の強化を図る。	A	120件	130件	消費者センター
14	継続	消費生活相談業務とその体制の充実	熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、県内市町村の住民からの消費生活相談業務を行う。	継続実施 —	継続	継続	R7年度の圏域住民からの相談は微増しており、消費者が安心して生活できるよう、相談員の専門性向上を図り、消費者に対する情報提供を充実させ、詐欺や悪質商法からの保護を強化する。	A	継続	継続	消費者センター
15	継続	普通救命講習や上級救命講習の開催	各講習の内容や受講案内について、当課ホームページ上で周知する。	講習受講者数 15,211人	16,998人	18,976人	R7年度の実績として、救急講習の総受講者数は18,976人となり、R6年度の16,998人から増加するなど、対面による救急講習を中心に、応急手当の普及啓発は順調に進展した。一方で、WEB講習およびリモート講習の受講者数は前年度と比較して減少しており、対面講習に対する需要が引き続き高い状況がうかがえた。R8年度は、WEB講習やリモート講習に対応しつつ、対面講習の充実と応急手当普及員の育成を図り、受講者のニーズに応じた普及啓発を推進していく。	B	20,000人	25,000人	救急課
16	継続	健康まちづくり活動等における健康学習に対する支援	①・地域住民が地域の健康課題を踏まえ、必要な健康づくりに関する取組の企画・実施。 ・区役所等にて、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、くまもと元気くらぶなど、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。 ②子育てサークル等の機会に保護者等への健康教育を実施する。	①自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 ②子育てサークル等活動支援回数 ①69.1% ②410回	①64.3% ②458回	①65.1% ②443回	①R7年度の自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合は、R6年度より0.8ポイント増加。R8年度も引き続き、地域住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、様々な機会を捉えて生活習慣病等に関する啓発を実施する。 ②地域で実施される子育てサークル等への活動支援を行い、R7年度は、前年度より支援回数が増加。引き続き保健こども課の専門職が実施する。	B	①74% ②184回以上	①78% ②184回以上	①健康づくり推進課 ②こども支援課

基本施策		1 市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		⑥ 多様性に関する生涯学習の推進									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	様々な人権問題に関する啓発イベントの実施	熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催するほか、ふれあい文化センターでは、主催講座の開催による啓発を実施する。また、法務省人権啓発活動地方委託事業による、スポーツ組織と連携した人権啓発事業や人権の花運動を実施する。	人権に関する研修会や講演会、映画会等の開催回数 34回	38回	46回	R7年度は、戦後80年を迎えたことから、人権と平和について考える機会として講演会等を実施した。 R8年度は、水俣病公式確認から70年という節目の年にあたるため、水俣病に関する人権問題にスポットをあてた啓発事業のほか熊本市人権教育・啓発基本計画に沿った啓発を実施する。	A	36回	38回	人権政策課 (熊本市人権啓発市民協議会)
2	継続	様々な人権問題に関する情報提供の実施	様々な人権問題について、ホームページや市政だより等の媒体を通して情報提供を行う。また、人権啓発イベント等では、様々な人権に関する啓発冊子等の配布を行う。	情報提供した回数 23回	28回	33回	R7年度は、市政だよりへの人権に関するコラムの掲載(毎月)や「戦後80年人権啓発講演会」等での啓発冊子の配布、ラブリットよりの発行・配布などの情報提供を行った。R8年度も様々な機会や媒体を通じて情報を提供していく。	A	25回	27回	人権政策課 (熊本市人権啓発市民協議会)
3	継続	人権学習に対する支援	学校や職場などの研修等に利用できる人権啓発DVD等の貸出を行うほか、様々な人権問題についての出前講座を実施する。	人権啓発DVDの貸出等件数 136件	145件	122件	幼児や学校向けの教材としてのDVDの貸出が多かった。世相や社会情勢によって人権問題も変化するため、その時々の人権課題についての学習につながるよう情報を収集し支援に努める。	B	155件	175件	人権政策課 (熊本市人権啓発市民協議会)
4	継続	【重点】 障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	サポーター研修受講者数(延べ人数の累計) 9,177人(延べ)	11,912人(延べ)	15,984人	障がい者相談支援センターと連携し継続した啓発活動に努める。	B	17,000人(延べ)	継続的増加	障がい福祉課
5	継続	「アールブリュット」の普及	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援 3,420人	1,672人	2,864人	第11回目の展覧会を開催した結果、参加者は増加している。今後も、障がい者による文化芸術活動を通じた交流を促進することで、福祉と文化の融合を一層推進していく。	A	実施	実施	障がい福祉課
6	継続	くまもと障がい者スポーツ大会の開催	障がい者等が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がい者等の社会参加の促進に寄与することを目的として、熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を実施する。	障がい者スポーツ大会参加者数 ※熊本市参加者数 175人	145人	159人	コロナ禍で減少した参加者が元に戻らない状況が続いている。障がい福祉団体やパラスポーツ団体等とも連携し、参加しやすい環境となるよう取組を進める。	B	210人	250人	障がい福祉課
7	継続	精神障がい者スポーツ大会の開催(熊本市精神科病院会共催)	現在、熊本市内の精神科病院に入院中又は通院中の方々を対象に、熊本市と精神科病院の共催で病院対抗のスポーツ大会を年に1度開催している。 近隣市町村の精神科病院に対して参加を呼び掛けて共同開催する。	スポーツ大会参加病院数 熊本市内:17病院 連携市町村:2病院	熊本市内:18病院 連携市町村:4病院	熊本市内:18病院 連携病院:9病院	熊本連携中枢都市圏事業により、参加病院が増えてきている。今後の規模によっては、実施会場の検討をする必要がある。	A	熊本市内:17病院 連携市町村:2病院	熊本市内:17病院 連携市町村:2病院	こころの健康センター (熊本市精神科病院会)
8	継続	閉園後の動物園に(障がいをお持ちの方を)招待する「ドリームナイトアットザズー」の実施	障がいのあるお子さまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらう。	1回あたりのドリームナイト来園者数 1,098名		541名	R7年度は実施当日が雷雨となったため、来園者数が大幅に減少した。 R8年度は5月末に開催。	C	1,000名	1,000名	動植物園
9	継続	図書などの郵送貸出や電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスの提供	障がい等により来館できない利用者に対して、図書等の郵送貸出を引き続き実施。また、電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスを提供する。	郵送貸出冊数 330冊	261冊	218冊	R7年10月に、対象となる身体障害者手帳の区分の見直しを行う規則改正を実施した。	B	330冊	330冊	熊本市立図書館
10	継続	熊本博物館での字幕付きブラネタリウムの放映	聴覚に障がいのある方も一緒にブラネタリウムを楽しむことができるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターに協力していただきながら、一般放映番組に字幕を付けての放映を年3～4回(季節ごとに)実施する。	観覧者数 297名(6回放映)	529名(6回放映)	159名(4回放映)	字幕付きブラネタリウムを4回放映し、観覧者数は159名であり、聴覚に障がいのある方も一緒に楽しめる機会となった。今後も同様の放映を継続する。	C	450名(8回)	500名(8回)	熊本博物館
11	継続	男女共同参画に関する講演会や出前講座の実施	「男女共同参画推進啓発」に関する出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等を実施している。	講演会、出前講座の開催回数 18回	35回	34回	出前講座や男女共同参画センターでの講座開催により目標値を達成している。引き続き、多様性に関する学習機会の確保に取り組む。	A	18回	18回	男女共同参画課

12	継続	女性の活躍推進に向けたセミナーなどの実施	「ワーク・ライフ・バランス」に関する出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等を実施している。	出前講座、セミナー等の開催回数 26回	25回	24回	継続して実施しているものの目標値には達していないため、周知啓発を工夫していく。	B	27回	28回	男女共同参画課
13	継続	DV防止に関するセミナーなどの実施	「DV・デートDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等を実施している。	出前講座、セミナー等の開催回数 7回	11回	19回	DV防止に関する講座は目標値を達成している。令和8年度も継続し、DV防止に向けた理解促進を図る。	A	10回	13回	男女共同参画課
14	継続	男女共同参画啓発情報誌「はあもに」による情報提供	年2回発行し男女共同参画に関する各種の情報提供を行っている。	年間発行回数 2回	2回	2回	男女共同参画啓発情報誌「はあもに」において、多様なテーマで情報発信を行った。今後市民編集員とともに幅広い層への情報提供を図る。	A	2回	2回	男女共同参画課
15	継続	【重点】性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	性的マイノリティ理解促進に向け、男女共同参画出前講座(性的マイノリティ)の実施や市民向けセミナーのほか、市職員に対し研修を行う。	出前講座、セミナー、研修の開催回数 7回	4回	4回	性的マイノリティに関する出前講座やセミナーを開催したものの目標値には達していない。性的マイノリティ理解促進に向け事業を継続していく。	C	8回	9回	男女共同参画課
16	継続	在住外国人などを対象に日本文化体験の実施	在住外国人を対象に着物の着付けや茶道等、日本文化体験事業を実施する。	事業参加者数 80人	65人	65人	R7年度も定員80名を超える申し込みがあり、リマインドしたにも関わらず連絡なしの当日キャンセルが10数名発生したため目標値に及ばなかった。R8年度もリマインドの徹底と確認を行い目標を達成したい。	B	80人	80人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
17	継続	【重点】在住外国人などを対象に地域日本語教育の実施	在住外国人を対象に各地域での日本語教育を実施する。	地域日本語教室参加人数 4,327人	5,145人	3,800人	R7年度は、受変電設備改修工事に伴う約40日の休館の影響や、一時的に増加したTSMC関連の台湾籍出身者が減少したためと考えられる。R8年度は、「くらしのにほんごくらぶ」土曜日の増設に伴い、更なる活動数・ボランティア数が見込まれる。	B	4,800人	5,000人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
18	継続	熊本市国際交流員による異文化理解講座の実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディスカッション等を行う異文化理解講座を実施する。	異文化理解講座参加人数 1,119人	1,277人	1,610人	R7年度は、熊本市LINEの活用などSNS効果により参加者が増加した。引き続き令和8年度もSNSを活用した集客に努める。	A	1,300人	1,500人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
19	継続	熊本市国際交流員を講師として学校や公民館などへ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により国際交流員を派遣し、自国文化や各国の習慣の違い等を紹介する講座等を実施する。	実績件数 25件	23件	27件	・上半期(4月～9月)の実績12件 ・下半期(10月～3月)の実績15件 今後は、継続の依頼や新規案件の獲得のため、オンライン開催も含め工夫して取り組んでいく。	B	40件	50件	国際課
20	継続	地域国際化推進ボランティア(在住外国人など)を講師として学校や公民館などへ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を派遣し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介する講座等を実施する。	ボランティア参加人数 19人	28人	19人	R7年度より、講師謝礼金を増額(3,000円→6,000円)したことも影響し依頼数が減少した。増額は外国人からの要望に応じたものだったが、令和8年度も公民館等へPRし本事業の依頼増加に努める。	C	45人	60人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
21	継続	【重点】地域向けやさしい日本語教室の実施	日本人市民を対象に各地域でやさしい日本語教室を実施する。	地域向けやさしい日本語教室参加人数 89人	275人	668人	自治体からの依頼件数が増加した影響と、受講対象者が職員や地域住民に広がったことが増加の要因だと考えられる。R8年度も同様の取り組みを行う。	A	125人	250人	国際課 (熊本市国際交流振興事業団)
22	継続	【重点】公民館を活用したまちづくり活動における多文化共生の推進	今後増加が見込まれる外国人と地域住民をつなぐ活動を国際交流振興事業団などと連携して行っていく。	多文化共生に関連する講座の開催数 4回	7回	14回	各国の家庭料理を通じて国際交流を図る講座などを行った。今後も講座を実施し、外国人と地域住民との繋がりを強めたい。	B	19回	38回	生涯学習課

基本施策		1 市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		⑦ 文化芸術に関する取組の推進									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用	地域で大切に守られている文化資源を郷土文化財として認定し顕彰するとともに、文化資源の情報を発信する。	郷土文化財の認定件数 1件以上	2件	1件	R7年度は白梅天満宮風神大根を認定し、PR品を製作した。また、パンフレットに未掲載だった第5号～7号の郷土文化財を追記した。R8年度も引き続き文化資源の発掘・調査に取り組む。	A	1件以上	1件以上	文化政策課
2	継続	文化芸術の発信拠点としての市民会館、健軍文化ホール、現代美術館の活用	各施設において、魅力あるコンサートや企画展、講演会などを開催し、文化芸術の発信基地と位置づけた管理運営を行う。	市民会館、健軍文化ホール、現代美術館の利用者数 505,950人	516,785人	570,407人	R6年度の市民会館、健軍文化ホール及び現代美術館利用者数合計516,785人から約10.4%増加した。R8年度はより魅力的なコンサートや企画展及び講演会等の開催に取り組み、さらなる利用者数増を目指す。	B	599,975人	694,000人	文化政策課 (熊本市文化スポーツ財団、熊本市美術文化振興財団)
3	継続	気軽に工芸品に触れる機会を提供するため、工芸会館の活用	くまもと工芸会館において、企画展や催事の開催及びワークショップを行うことで、工芸品に触れる機会を提供する。	くまもと工芸会館の入館者数 37,117人	37,974人	43,296人	R6年度のくまもと工芸会館利用者数37,974人から約14%増加した。R8年度も楽しみながら工芸品に触れられる体験や工芸家による実演、工芸教室を開催し利用者増を目指す。	B	45,059人	53,000人	文化政策課 (くまもと工芸協会共同企業体)
4	継続	【重点】本市のアーティストとスポットをマッチングさせる事業であるアーティストスポット熊本本の運営	熊本市内で活動するアーティストと熊本市内の店舗等をスポットとして登録しマッチングさせることで、アーティストに活動の場を提供するとともに、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。	アーティスト及びスポットの登録数(累計) 386組	430組	465組	「アーティストスポット」登録アーティスト356組、登録スポット109か所の紹介や、イベント告知など、マッチングを促進しアーティストの活動の場の拡大に取り組むとともに、マッチングイベントであるアーティストウィーク熊本を開催し、アーティストの表現の場の提供や市民が文化芸術に親しむ機会の創出を行った。R8年度はさらにInstagramを効果的に運用することでさらに事業効果を高めていく。	B	566組	746組	文化政策課
5	継続	「市・区文化協会」の設立や活動の支援	各区文化協会を通し地域文化活動の支援を行うとともに、文化協会未設置区へは協会設立の働きかけを行う。	区文化協会の設置数 2団体	2団体	0団体	未設置区の区役所等と連携し地域文化活動団体の情報収集及び説明を行った。R8年度も引き続き情報収集・発信を行い設立に向けた働きかけを行う。	C	5団体	5団体	文化政策課
6	継続	歴史的文化遺産を学ぶ機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらう。	各催しの参加者数 16,000人	21,378人	2,524人	R7年度は最も参加者数の多い遺跡発掘速報展の開催期間が前年度より短く、かつ会場も変更となったため、実績値が大きく落ち込んだ。しかしながらその他の開催件数は前年度並みであった。R8年度は、開催回数を増やし、幅広い方に参加いただく機会を設ける予定である。	C	18,000人	20,000人	文化財課
7	継続	記念館などを活用した魅力の発信	記念館等における自主講座や、企画展及び歴史文化体験学習事業などを行い、文化財や郷土の先哲・偉人への関心を高める。	記念館等の入館者数 78,469人	56,184人	77,413人	R7年度は連続テレビ小説「ばけけ」の放送や夏目漱石来熊130年に向けた関連イベントなどの実施により入館者が増加した。R8年度は夏目漱石来熊130年、生誕160年および西南戦争150年などの記念年に向けて機運醸成のための講座やイベント、情報発信等を拡充させ更なる来館者増を目指す。	B	80,000人	100,000人	文化財課 (玉東町)
8	継続	熊本城の歴史的な価値の発信	熊本城の学術的価値、調査研究成果等を伝える場として講座「熊本城学」を定期的に開催し、熊本城の歴史的な価値の発信に努める。	平均参加者数 81人	98人	90人	R7年度の「熊本城学」は全5回開催した。5月には特別編として復旧事業報告会を開催し、135人の参加を得た。また、今回は、開催後の動画配信を実施している。R8年度は、復旧事業を総括するシンポジウム開催に伴い復旧事業報告会を中止するが、こども向け講座および通常講座を計5回実施し、引き続き情報発信に努める。	A	83人	85人	熊本城調査研究センター
9	継続	【重点】伝統的な日本文化の体験・継承 ※茶道、華道、日本舞踊、邦楽などこどもを対象にした講座の開催	公民館主催講座として、誰でも日本文化を体験・経験できる講座を実施する。	日本文化に関連する講座の開催数 57回	60回	68回	茶道や華道、将棋などを体験できる講座を実施した。今後も、公民館の講座を通して、市民が日本文化に触れる機会を継続的に提供していきたい。	A	60回	70回	生涯学習課

基本施策		1	市民が学ぶ楽しさを実感できる学習機会の提供									
取組項目		⑧	スポーツ活動に関する取組の推進									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課	
1	継続	総合型地域スポーツクラブ活動への支援	総合型地域スポーツクラブの支援策として、学校体育施設の年間予約の優先確保をはじめ、施設使用料の減免や全体交流会、育成フォーラムの開催等を行うほか、設立に向けて活動する準備委員会に対しても助言を行う。また、学校との情報共有など連携を図ることで、社会体育の受け皿となった総合型地域スポーツクラブが継続的に運営できるよう支援していく。	総合型地域スポーツクラブの会員数 7,528人	7,528人	7,476人	学校体育施設の優先確保や活動に係る使用料の免除を実施した。また、交流会や育成フォーラムの開催など、クラブ運営を幅広く支援した。R8年度も支援方針を継承し、継続的かつ安定的に運営できる環境整備を進めていく。	B	7,900人	8,300人	スポーツ振興課 (熊本市文化スポーツ財団)	
2	継続	【重点】市民総参加型のスポーツイベントの開催	市民総参加型のスポーツイベント「市民スポーツフェスタ」として、各種スポーツ大会等を年3回(夏、秋、冬)開催するとともに、区ごとに開催する。より多くの参加につながるように、市ホームページや市政だより、SNS等を活用し周知を図る。	参加者数 1,404人	1,404人	1,588人	「市民スポーツフェスタ」を年4回(春、夏、秋、冬)、区民フェスタを5区開催した。今後も、1年を通して多くの方に参加していただけるよう、周知を継続していく。	B	1,600人	1,600人	スポーツ振興課 (熊本市文化スポーツ財団)	
3	新規	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	プロスポーツチームの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室等を開催し、青少年育成及び競技力の向上を図る。	開催数 2回	2回	6回	R7年度は、熊本ヴォルターズ、火の国サラマンダーズ、フォレストリーヴズ熊本の3チームと連携して、各2回ずつ計6回開催した。R8年度も引き続き開催したい。	A	2回	2回	スポーツ振興課	
4	継続	バドミントン国際大会「熊本マスターズジャパン」の開催	市内の小・中・高等学校の生徒達に学校観戦の場を提供することで、トップアスリートのパフォーマンスに触れてもらう機会を創出し、競技普及や競技力の向上、青少年の健全育成に取り組む。	参加者数 3,302人	4,840人	5,353人	県内の小・中・高等学校の児童生徒に、無料観戦の案内を行い、観戦を行った。R8年度も同様に無料案内を行いトップアスリートのパフォーマンスに触れてもらう機会を創出する。	—	— R8年度で大会終了予定	— R8年度で大会終了予定	スポーツ振興課 (熊本県)	
5	継続	熊本城マラソンの開催	熊本城マラソンの開催	累計出走者数 140,829人	155,066人	169,584人	スタート前には天候も回復し、過去大会と同水準の出走率となった。R8年度においても引き続き多くのランナーにとって魅力的な大会となるよう取り組んでいきたい。	B	194,829人	248,829人	イベント推進課 (熊本市文化スポーツ財団)	

基本施策		1	市民が学が楽しさを実感できる学習機会の提供								
取組項目		⑨	身近な社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)の学習内容の充実								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値(R5)							
1	継続	公民館における主催講座の拡充	多文化共生やICTなど多くの人達に参加してもらえるような主催講座の開催	主催講座延べ参加者数	61,350人	62,344人	多くの参加者が見込める講座の実施が多かったため、前年度と同水準の延べ参加者数を維持できた。今後市民や地域のニーズを反映した講座を実施し、利用者数の更なる増加を目指す。	B	73,000人	88,000人	生涯学習課
				61,171人							
2	継続	図書館における圏域住民の相互利用	引き続き相互利用を実施する。連携協約に協定締結済みで、図書館相互利用未実施の市町村に対して、利用状況の情報提供を行うなどして、協定の締結を働きかける。	連携市町村住民の利用	14,523人	14,127人	熊本連携中枢都市圏における連携市町村との相互利用を引き続き実施。R7.11.1に南関町と、R8.5.1に益城町と利用協定を締結した。今後は、依然として協定未締結の市町村があることから、利用状況の情報提供を行うなどして一層の推進を図っていく。	A	13,000人	14,000人	熊本市立図書館
				11,622人							
3	継続	図書館ネットワークの充実による利用の促進	分館・室等とグループウェアを活用し、随時情報共有を行う。ネットワークと搬送業務を組み合わせて、各館の図書を相互にやり取りし、より多くの資料を提供する。	搬送冊数	1,627,785冊	1,594,302冊	R7.10の図書館システム更新に伴う休館の影響により減少したが、R8年度は例年どおりの開館日数となるため、回復が見込まれる。	B	1,610,000冊	1,620,000冊	熊本市立図書館
				1,606,927冊							
4	継続	博物館及び塚原歴史民俗資料館でのこども科学・ものづくり教室などの実施	博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25日以上のこども科学教室を開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。関連する公民館講座、学校PTA活動等への協力も継続。	こども科学教室の参加者総数	1,460名(59回)	1,706名(34回)	博物館及び塚原歴史民俗資料館において、こども学び教室を34回実施し、共催事業やPTA等への協力も行った。今後も継続する。	A	1,350名(50回)	1,450名(50回)	熊本博物館
				1366名(56回)							
5	継続	博物館におけるお迎え事業及びお出かけ事業の実施	派遣授業(お出かけ事業)を継続しつつ館内学習支援プログラム(お迎え事業)の活用促進に向けた取組を工夫する(教材・教具の整備、内容の改善を図ると共に、プログラムの一部をZoom等でも遠隔実施する)。	延べ利用学校数	56校	40校	派遣授業(お出かけ事業)及び館内学習支援プログラム(お迎え事業)を継続し、40校が利用した。今後はヤマガラビレッジと当館プラネタリウムを組み合わせた館内学習のPRを進める。	C	80校	80校	熊本博物館
				79校							
6	継続	博物館主催講座への圏域住民の相互参加	ホームページ・YouTube・Xその他、様々な広報媒体を活用して周知を図るなど、相互参加を促すような取組を一層進める。	市外参加者数	156名	117名	R6年度と同様の広報を行ったが、市外参加者数は39名減少となった。今後はホームページやSNS等、多様な広報媒体を活用し、圏域住民の相互参加を促進させる。	C	220名	230名以上	熊本博物館
				214名							
7	継続	博物館におけるスクールシャトルバス事業の実施(令和6年度で終了)	熊本市内の小中学校を対象に参加希望を募り、10校程度を博物館や塚原歴史民俗資料館に貸借バスにて招待する。館内学習や展示見学、製作・体験活動、プラネタリウム視聴等の機会を提供する。	アンケートによる満足度(%)	96.60%		R6年度で事業終了	—	事業終了	事業終了	熊本博物館
				96.5%(95%以上)							
8	継続	博物館や現代美術館における魅力ある展示会の開催	総合博物館にふさわしいバリエーション豊かな各種展示会(特別展・企画展)を開催するとともに、常設展示室においても定期的・部分的な展示替えを行い、多くの方々が何度も訪れたいような博物館を目指す。	アンケートによる満足度(%)	93.40%	97.00%	夏季特別展「江戸の遊び絵づくし」冬季特別展「八雲とセツ」秋季企画展等の開催により、満足度97%との評価を得た。今後は魅力ある展示を継続的に企画していく。	A	90%以上	90%以上	熊本博物館
				98%(90%以上)							
9	—	金峰山自然の家における自然体験学習の実施	小学校の集団宿泊教室における自然体験学習をはじめ、青少年団体、市民等環境教育や森林学習などの自然に親しむ活動を推進する。	利用者数	—	17,498人	R7年4月から指定管理者による運営を開始した。小学校の集団宿泊教室を中心に、一般市民も利用できる自然体験・環境教育の拠点施設として運営している。利用者の意見なども踏まえ、引き続き更なる充実を目指す。	A	12,000人	14,000人	地域教育推進課
				0(休所中)							

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実								
取組項目		①	人材やボランティアの養成・活用								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	国際交流ボランティア（語学ボランティア、ホストファミリーのボランティアなど）の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	ボランティア参加人数 4,580人	5,269人	4,134人	自治体からの依頼件数が増加した影響と、受講対象者が職員や地域住民に広がったことが増加の要因だと考えられる。R8年度も同様の取り組みを行う。	B	4,800人	5,000人	国際課 （熊本市国際交流振興事業団）
2	継続	【重点】市民活動支援センター・あいぼーとの活用促進	市民活動支援センター・あいぼーどにおいて、ボランティアの研修や参加しやすい実践の場を提供し、ボランティア活動者の裾野を広める取り組みを行う。	あいぼーど利用件数 75,510件	71,165件	57,380件	あいぼーど発行の情報誌やホームページ・SNS等を通じてボランティア情報の発信を行うとともに、あいぼーどにて電話や窓口による相談業務を行った。引き続きボランティアに関する情報提供を行いながら、ボランティア活動者の裾野を広げていく。	B	84,987件	88,438件	地域政策課
3	継続	熊本市青少年健全育成連絡協議会との連携による「青少年健全育成大会」の開催	熊本市青少年健全育成連絡協議会の活動内容を広報する機会と位置付け、青少年健全育成に関する興味関心を高める。	育成大会参加者数 500人	450人	400人	熊本市青少年健全育成連絡協議会との共催で大会を開催した。R8年度は講演内容の見直し等を行い、参加者数増加を目指し大会内容を検討していく。	C	660人	820人	生涯学習課
4	継続	校区青少年健全育成協議会との連携による地域活動への支援	熊本市青少年健全育成連絡協議会と連携し、各校区での活動活性化に向けた支援を行う。	校区青少協活動の参加者数 74,743人	107,858人	102,532人	校区青少協の実態調査を行い、全校区青少協及び各まちづくりセンターなどへ内容を共有した。今後は、調査結果を基に校区青少協合同イベントの支援策等を検討していく。	A	85,000人	95,000人	生涯学習課
5	継続	子ども会活動への支援	熊本市子ども会育成連絡協議会と連携し、各校区での子ども会活動の実態把握と活動支援を行う	連携した単位子ども会の数 319団体	312団体	277団体	子ども会の手引きの配布や、指導者の派遣を行った。R7年度には、本市で全国子ども会大会を開催し、市の施策や現状を広く周知する機会となった。R8年度も引き続き実態把握に努め、これからの持続可能な子ども会の形を模索し活動支援を行っていく。	B	350団体	400団体	生涯学習課
6	継続	ボーイスカウトやガールスカウトなどの青少年健全育成活動推進団体への支援	青少年健全育成団体の活動を広報し、こども達の活動の場を広げていく。	広報活動の数 2件	2件	2件	青少年健全育成団体の加入募集チラシを学校タブレットに掲載し、周知に努めた。今後、他にも支援できることがないか、各団体と連携しながら検討していく。	C	4件	6件	生涯学習課
7	継続	熊本市生涯学習情報システムの「講師・指導者情報」の拡充	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図る。	登録講師・指導者数 128人	139人	148人	R6年度から9人増加している。今後とも広報活動に力を入れ、登録者数を増やす。	B	200人	230人	生涯学習課
8	継続	派遣ブレイリーリーダーの活用	派遣ブレイリーリーダーが活躍できるよう、各ブレイリーパークに活動の呼びかけを行う。	ブレイリーリーダー派遣人数 5人	6人	3人	各ブレイリーパークの要請に応じ、ブレイリーリーダーを派遣した。R8年度は、より多くのブレイリーリーダーが活躍できるよう、各ブレイリーパークに呼びかけを行う。	C	10人	15人	生涯学習課
9	継続	女性人材リストの整備・活用	新たな女性人材の募集とともに本市の各種審議会での女性登用を促進するため、各審議会所属課への女性人材リストの積極的活用を依頼する。	女性人材リスト登録者数 162人	157人	159人	R7年度より新たに2名の方からの登録があったが、目標値には届いていないため、引き続き女性人材の発掘するとともに、各審議会等への女性登用の促進に努める。	B	166人	170人	男女共同参画課
10	継続	人づくり基金による将来の熊本市におけるリーダーの育成	社会の様々な分野で、将来の熊本市のリーダーとしての役割を果たすことができる人材を育てることを目的に、研修を受けるために必要な費用などを支援する。	人づくり基金の援助者数 3人	7件	10件	R7年度は10件（研修援助7件、褒賞1件、伝統工芸担い手育成2件）を支援した。R8年度は引き続き広報を強化し、より多くの支援ができるよう努める。	A	4人	6人	文化政策課
11	継続	食生活改善推進員の養成・活動支援	食生活改善推進員を養成し、地域住民の食生活を中心とした健康づくり活動を支援する。	食生活改善推進員協議会の会員数 492人	513人	527人	会員数は増加しており、引き続き食生活改善推進員の養成や会員の活動支援を行っていく。	B	550人	580人	健康づくり推進課

12	継続	8020運動の推進	・8020推進員養成講座を各区役所において開催し、8020推進員を養成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地域活動への技術的な支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	会員数 497人	521人	552人	会員数は増加しており、引き続き8020推進員の養成や会員の活動支援を行う。	A	520人	560人	健康づくり推進課
13	継続	介護保険サポーターの活用	高齢者による介護保険施設等での支援活動を評価しポイントを付与する	サポーター制度の登録者数 141名	171名	207名	R7年度も前年度に比べ、登録者が増加した。引き続き各区役所と連携し、市民への周知を行う。	B	270名	400名	介護保険課
14	継続	【重点】 障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	サポーター研修受講者数(延べ人数の累計) 9,177人(延べ)	11912人(延べ)	15,984人	障がい者相談支援センターと連携し継続した啓発活動に努める。	B	17,000人(延べ)	継続的増加	障がい福祉課
15	継続	【重点】 手話講座の開催と手話奉仕員などの活躍の場の提供	①区毎に手話の主催講座を実施する。また、受講者に対して「全国手話検定」や「手話奉仕員養成事業」の案内を行う。 ②本市が開催する説明会等の行事における手話通訳者派遣の推進	①手話講座申込者数 ②他課実施本市事業への手話通訳者派遣件数(2名/件) ①104人 ②17件(21回) ※うち3件はキャンセル	①125人 ②29件	①95人 ②25件	①基準値を下回る申込者数にとどまったが、過去3年間の講座開催により自主サークルでの継続的な学習活動につながっている事例もある。R8年度は天明、清水ほか3館で開催予定。 ②本市主催行事への派遣は継続、庁内への配慮意識定着を目指す。	B	①130人 ②25件	①150人 ②継続的増加	生涯学習課 障がい福祉課
16	継続	スポーツリーダーの養成・活用	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	登録者数 100人	93人	85人	新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会や全スポーツリーダーに対するフォロー研修を3回実施した。今年度もスポーツリーダーに対するフォロー研修を3回実施し、スポーツ指導者のスキルアップを図っていく。	B	100人	100人	スポーツ振興課
17	継続	ニュースポーツの普及・啓発	市ホームページへの掲載等で出前講座の周知を行い、PTAや子ども会など様々な団体に対して積極的に講師を派遣する。また、スポーツ用具の無料貸出を行うとともに、用具の充実を図る。	開催数 24回	46回	37回	出前講座に37回講師派遣することができた。 R8年度は、大幅な用具買替等を行い、用具貸出の充実を図る。	A	25回	25回	スポーツ振興課
18	継続	国際大会開催に伴う語学ボランティアの活用	バドミントン国際大会「熊本マスタースジャパン」でのボランティア活動に参加することで、ボランティア人材の育成・活用を図る。	募集人数 216人	185人	62人	くまもとアプリを活用してボランティアの募集を行った。R7年度ボランティア参加者にR8年度も依頼をかけ、更なるボランティア人材の育成・活用を図る。	—	— R8年度で大会終了予定	— R8年度で大会終了予定	スポーツ振興課

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実									
取組項目		②	学習成果を生かす取組の推進									
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課	
1	継続	校区自治協議会役員研修会の開催	校区内の各種団体によって組織され、互いに連携協力し、住みよい地域社会づくりに取り組む校区自治協議会に対し、これからの住民自治のあり方等についての研修を行い、協議会の運営の活性化と主体的なまちづくり活動の推進を図る。	校区自治協議会役員研修会参加人数	120名	122名	R7年度は要望の多かった防災をテーマに各区代表によるパネルディスカッションを実施。R8年度は担い手不足の解消をテーマにした研修会を実施予定。	B	190名	192名	地域政策課	
				132名								
2	継続	【重点】市民活動支援センター・あいぽーとによる活動の場の提供	市民活動支援センター・あいぽーとによるボランティア情報の発信や相談窓口により、学習で得た成果を発揮できる場のマッチングを進める。	あいぽーと利用登録団体数	464団体	480団体	ボランティア活動の初心者から上級者向けに幅広い内容の研修を実施するとともに、実践の場を提供した。引き続き、あいぽーとにてボランティアに関する研修を実施するなど、市民公益活動の裾野を広げる施策に取り組んでいく。	B	487団体	507団体	地域政策課	
				450団体								
3	拡充	生涯学習の啓発活動	「生涯学習」の概念を啓発し、生涯学習が人生でどのように生かせるかを広めていく。	生涯学習課主催の啓発事業の開催数（出前講座など）	2回	0回	R7年度は1度も出前講座の依頼が無かった。R8年度は広報の拡大及び参加者の増加を目指す。	C	3回	4回	生涯学習課	
				2回								
4	継続	シルバー人材センターへの活動支援	シルバー人材センターへ助成を行うことで高齢者の就労やリスキリングの機会の提供を支援し、生きがいや社会参加促進を図る。	会員数（総数）	2,488人	2,552人	R7年度末の会員数は2,522人であった。R8年度は引き続き広報等を行うことで、さらなる会員数の増加につなげる。	A	2,430人	2,470人	高齢福祉課	
				2,393人								
5	継続	基本的な生活習慣を身につける教育・保育の充実	保育所保育指針や幼保認定こども園教育・保育要領に基づき、研修を実施し、保育士・保育教諭などの資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	熊本市保育所等職員合同研修の開催数	19回	20回	保育・教育の質の向上に向けた研修は計画どおり実施できた。オンライン開催を通して参加人数の増加も見られる。R8年度以降も社会の情勢に合わせた必要な研修を開催していく予定である。	A	20回	20回	保育幼稚園課	
				18回								
6	継続	「くまもと水守」制度の活用	地下水保全や水文化の継承、魅力のPRを行う人材を「くまもと水守」として登録し、情報発信や活動発表の場を提供する。	熊本の水に関心をもち、水の魅力を発信できる人の数（くまもと「水」検定受験者延べ人数）	67,282人	69,319人	R7年度のくまもと「水」検定受験者は1,938人で、R6年度の受験者数を下回った。水守の活動紹介や情報発信を通じ、市民に熊本の水文化に関心を持っていただけるよう努める。	B	77,000人	89,000人	水保全課	
				64,899人								
7	継続	くまもと「水」検定の実施	本市の地下水について楽しく学んでいただくため、誰でも気軽に挑戦できる検定試験を実施する。	熊本の水に関心をもち、水の魅力を発信できる人の数（くまもと「水」検定受験者延べ人数）	67,282人	69,319人	R7年度のくまもと「水」検定受験者は1,938人で、R6年度の受験者数を下回った。新たな広報手段の活用や受験者へのインセンティブの付与等により、市民に楽しんで検定に挑戦していただくことで受験者数の増加を図る。	B	77,000人	89,000人	水保全課	
				64,899人								

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実								
取組項目		③	家庭、地域、学校との連携・協働の推進								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
				基準値 (R5)							
1	継続	中学生地域交流推進事業の実施	各区役所から中学校区単位に補助金を交付し、中学生地域交流推進事業の活動支援を行う。	中学生地域交流推進事業実施団体数	29団体	28団体	申請があった校区に対して補助金を交付し、活動の支援を行った。R8年度は各校区と連携しながら、あいさつ運動、清掃活動、花いっぱい運動等地域に根ざした活動校区の増加を目指す。	B	35団体	42団体	生涯学習課
				29団体							
2	拡充	学習成果を生かす取組の推進	学んだ成果を地域に還元する仕組みづくりを行い、生涯学習の効果を実感できる学習機会を提供する。	公民館の「学びを生かす」人数	91人	307人	R6年度に比べ学習成果を地域活動に生かす人数が3倍以上増え、目標値を大きく上回った。今後も、講座の見直しを含め人と人を繋ぐ機会の創出に努めていく。	A	127人	152人	生涯学習課
				106人							
3	継続	【重点】地域の公民館や学校などでの文化芸術に接する機会の提供	それぞれの地域にある伝統行事・文化財を知ることによって、郷土への理解や愛着、誇りを醸成し、地域自らが次代につなげる機運を高める。	文化・芸術に関連する講座の開催数	4回	14回	講師の説明を受けながら拝ヶ石巨石群を訪れる講座や、民謡「おてもやん」ゆかりの地を歩きながら明治期の歴史を学ぶ講座など、引き続き地域の特性を生かした魅力的な学習機会を提供していく。	B	19回	38回	生涯学習課
				8回							
4	継続	介護事業所と小中学校との連携事業の実施(福祉体験学習など)	「総合的な学習の時間」において、小学校で「福祉」をテーマに設定することや、中学校で介護事業所等での福祉体験学習を実施することで、介護職に関する理解促進と将来の就労意欲の向上を図る。	ナイスライ実施校を受け入れた介護事業所の数	96事業所	延べ110事業所	ナイスライ事業では、各学校が延べ110の福祉関係事業所を訪問し、体験活動を通して、介護や福祉への理解を深め、勤労観を育んだ。(指導課)小学校の総合的な学習の時間で「福祉」をテーマに設定したのは、3年生5校、4年生76校、5年生13校、6年生6校であり、地域の福祉について考えることができた。来年度も学校の実態に応じてテーマを設定して行う。	A	延べ50事業所	延べ50事業所	介護保険課 指導課 教育センター
				延べ48事業所							
5	継続	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携事業の実施(異年齢児交流事業など)	運動会等の行事参加や入学前の交流会などを実施し、保育所等と小学校の連携を図る。	交流会等の実施	各施設で実施	各施設で実施	各施設で小学校と協同で架け橋期のカリキュラムを作成にとりかかった。R8年度はカリキュラムに沿った交流や連携を実践していく。	A	各施設で実施	各施設で実施	保育幼稚園課
				各施設で実施							
6	拡充	放課後学習教室の実施	どのような家庭環境であっても学習機会の確保と充実が図られるよう、放課後の空き教室を活用し、教員退職者や大学生等の支援を得て、中学生への学習支援を行う。	開催校数	10校	11校	R7年度は11校で開催し、延べ4,841人が受講した。指導員確保が課題であるため、募集方法等の工夫により人材確保に努め、今後も開催校の拡大を図っていく。	B	18校	26校	こども家庭福祉課
				10校							
7	継続	読み聞かせボランティアの育成	ボランティアの資質や技術の向上を目的として研修会を開催する。また各種養成講座を開催し、新たな人材を養成する。	ボランティア勉強会の開催数	15回	12回	毎月第4月曜日にボランティアの研修会を開催している。今後も継続的に開催し、人材育成に取り組んでいく。	A	10回	11回	熊本市立図書館
				10回							
8	継続	地域と学校の連携協働活動の取組	学校支援ボランティアの実施	学校支援ボランティア延べ活動者数	37,005人	38,841人	ボランティア延べ活動者数が前年度から1,800人ほど増えR9の目標値に近づいてきている。今後も各校に前年度の活動実績や実践例を紹介するなど、活用の促進を図っていく。	B	40,000人	40,000人	指導課
				30,554人							
9	新規	地域と学校の連携協働活動の取組	学校と地域を繋ぐコーディネーターを配置し、地域とともにある学校づくりの推進	学校と地域を繋ぐコーディネーターの配置	4人	8人	熊本市コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進にかかるとしてR7年度に8校で地域コーディネーターを配置、R8年度は8校でモデル校を継続。	C	16人	32人	地域教育推進課
				0人							

基本施策		2	生涯学習とつながる社会参加の機会の充実								
取組項目		④	災害に強い地域コミュニティづくりの推進								
No.	区分	取組	具体的な取組内容	検証指標 基準値(R5)	R6実績値	R7実績値	R7の実績とR8の方向性	達成状況	R9目標値	R13目標値	担当課
1	継続	【重点】 地域と連携した防災訓練の実施、自主防災クラブ・避難所運営組織の活動への参加促進	各区等と連携し自主防災クラブの活動促進を図る。	自主防災クラブの活動 実施	実施	達成	各区等と連携し自主防災クラブの活動促進を図った。令和8年度も引き続き活動促進を図る。	A	実施	実施	防災対策課
2	継続	【重点】 震災の記録・記憶及び教訓の伝承	①熊本市震災対処訓練や地域での訓練等機会を捉え、各区と連携し地震の体験や教訓の伝達に努めていく。 ②「熊本地震の日」周知啓発事業により、周知啓発イベントを実施するとともに、様々な広報媒体を活用し周知啓発を図る。	①防災教育の実施 ②周知啓発イベントの来場者数 ①実施 ②3,000人	①実施 ②3,500人	①実施 ②3,700人	①各区等と連携し校区防災連絡会等の活動促進を図った。R8年度も引き続き活動促進を図る。 ②R7年度では、震災復興パネル展の開催や各種媒体への広告掲載、体験型防災イベント「防災パーク」を実施した。 R8年度では、TKB48避難所訓練および特別防災訓練と連携した啓発事業を展開し、熊本地震から10年を経て進化した防災力を発信するとともに、市民の防災意識の向上を目指す。	A	①実施 ②3,000人	①実施 ②3,000人	広報課 危機管理課 防災計画課 防災対策課
3	継続	防災士の養成・スキルアップ	各校区防災連絡会または各校区自治協議会からの推薦者等を対象として防災士養成講座を開催し、地域で防災士を養成する。	講座受講者数 90人	344人	357人	防災士養成講座は192名が参加。防災士フォローアップ研修については、165名が参加。R8年度も引き続き防災士養成講座及びフォローアップ研修を実施する。	A	継続的増加	継続的増加	防災対策課
4	継続	地域版ハザードマップ作成の促進	地域版ハザードマップの作成を促進する。	広域的な避難体制の構築 達成	達成	実施	地域版ハザードマップの作成促進により、作成済み町内が増加した。R8年度も引き続き作成促進を図っていく。	A	達成	達成	防災対策課
5	継続	幼稚園、保育所、認定こども園などにおけるこどもたちの防災教育の実施	火災・防犯・地震・水害などに備えた防災訓練の年間計画をたて、定期的な訓練をこどもたちと実施する。	訓練や防災教育の有無 各施設で実施	各施設で実施	各施設で実施	防災訓練・防災教育を各施設で定期的・に実施している。R8年度も引き続き、訓練の実施と防災保育・教育を目的とした職員向けの研修を行っていく予定である。	A	各施設で実施	各施設で実施	保育幼稚園課